

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	健全な民泊サービスの普及			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課	課長 鈴木 貴典	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第193回通常国会で成立した「住宅宿泊事業法」により、新たに法制度化される住宅宿泊事業について、その事業の適正な運営を確保することにより、健全な民泊サービスを普及を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業者及び周辺住民に対して、住宅宿泊事業法に基づく制度内容を周知するための広報事業を行うことにより、事業者に対しては新たな制度に基づくルールへの遵守、周辺住民には健全な民泊に対する理解を促す。また、民泊サービスに係る苦情・相談等の電話窓口事業を行うことにより、悪質な民泊サービスを提供する事業者の排除を促し、健全な民泊サービスの普及の支援を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	70	124
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	70	124
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	観光振興調査費	70	124	住宅宿泊事業法の施行による事業内容見直しに伴う経費の増加。			
	計	70	124				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 33 年度	
	再苦情発生率の減少	再苦情発生率	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	30	10	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ ※窓口開設当初は約10万件の苦情件数を想定しており、健全な民泊の普及のため、同じ内容の苦情発生を減少させていくことが目標。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	制度周知を行った自治体数	活動実績	-	-	-	-				
		当初見込み	自治体数	-	-	-	47			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:予定額(百万円)÷Y:周知件数(件)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	1.5			
		計算式	X/Y	-	-	-	1.5			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-		
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000		
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
外国人リピーター数		実績値	万人	837	1,159	1,426	-			
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
日本人国内旅行消費額		実績値	兆円	18.5	20.4	21	-			
		目標値	兆円	-	-	-	-	21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の実施により、正確な理解の下で健全な民泊サービスが普及できるようになれば、多様なニーズに応じた宿泊施設の提供機会が拡大し、新たな旅行者を生み出すことにつながることから、訪日外国人旅行者数などの増加に寄与することが期待される。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急速に拡大する民泊サービスについて、安全面・衛生面のほか、騒音やゴミ出しなどによる、近隣トラブルが社会問題となっていることや、観光旅客の宿泊ニーズが多様化していることなどに対応するために実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後の全体の制度運営検討にも資する事業であるため国が実施することが効果的である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民泊サービスに関連し、既に近隣トラブル等の社会問題が発生しており優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="229 463 906 528">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td data-bbox="906 463 986 528"></td> <td data-bbox="986 463 1520 528"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="229 528 906 571">競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td data-bbox="906 528 986 571"></td> <td data-bbox="986 528 1520 571"></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			競争性のない随意契約となったものはないか。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業目的を達成するため、予算の効率的・効果的な執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

事業目的の十分な達成のため、執行時には効率性や有効性をより高くするよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	-						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	旅行業における情報セキュリティの強化支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	産業政策担当参事官室	参事官 黒須 卓	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第4条、第14条 個人情報保護に関する法律第20条 観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る安全基準等策定指針		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅行業の分野において、その特性に応じた必要又は望ましい情報セキュリティの水準を、「旅行者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」として明示し、個々の事業者が、高い意識に基づいて自主的な取組における努力や検証をするための目標を定めることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「旅行者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」(仮称)の作成WEBを通じての海外の旅行者の最新情報の収集や、本邦内の旅行者へのアンケート調査等を行いつつ、検討委員会での検討を踏まえ、「旅行者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」(仮称)の作成を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	10	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	10	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	観光振興調査費	10	-				
	職員旅費	0.2					
	諸謝金	0.1					
	計	10	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	旅行者における情報漏洩発生件数ゼロを目指す	情報漏洩事案件数	成果実績			-	-	-	-	
			目標値			-	-	-	-	0
			達成度	%		-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	旅行者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインの旅行者及び都道府県への周知	活動実績			-	-	-			
		当初見込み	周知先数			-	-	-	6,772	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	総事業費／ガイドライン策定	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	9.9		
		計算式	/			-	-	-	9.9/1	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-	
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-	
				目標値	兆円	-	-	-	-	8
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-	
				目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
			外国人リピーター数	実績値	万人	837	1,159	1,426	-	
目標値				万人	-	-	-	-	2,400	
日本人国内旅行消費額			実績値	兆円	18.5	20.4	21	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
旅行業の情報セキュリティの確立により、販路拡大や商品造成の強化による旅行会社の安定的かつ積極的な事業継続・拡大が図られ、旅行者数や消費額の増加に寄与できる。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高度情報通信社会の急速な発展とそれへの脅威が深刻化するなかで、個人情報等の情報セキュリティ対策は喫緊の課題となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	サイバーセキュリティ基本法第4条、第14条、個人情報保護法第4条、第8条により国が措置すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	旅行者における情報セキュリティ確保のガイドラインを作成・明示し、情報セキュリティ対策を促進することは個人情報保護の観点から喫緊の課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	企画競争を予定しており、公平性を保つこととしている	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業目的を達成するため、予算の効率的・効果的な執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

当該事業は平成29年度のみの実施であるが、事業の効率性と有効性の追求により、最大限の効果が得られるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	新29-016						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
10百万

「旅行者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」(仮称)の作成に向けた企画競争を行い、受託事業者と請負契約を締結



【公募・企画競争】

民間会社

海外及び国内の旅行業関係の情報セキュリティ対策等について、調査等を行いつつ「旅行業における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」(仮称)の作成を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

